

令和4年度

統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

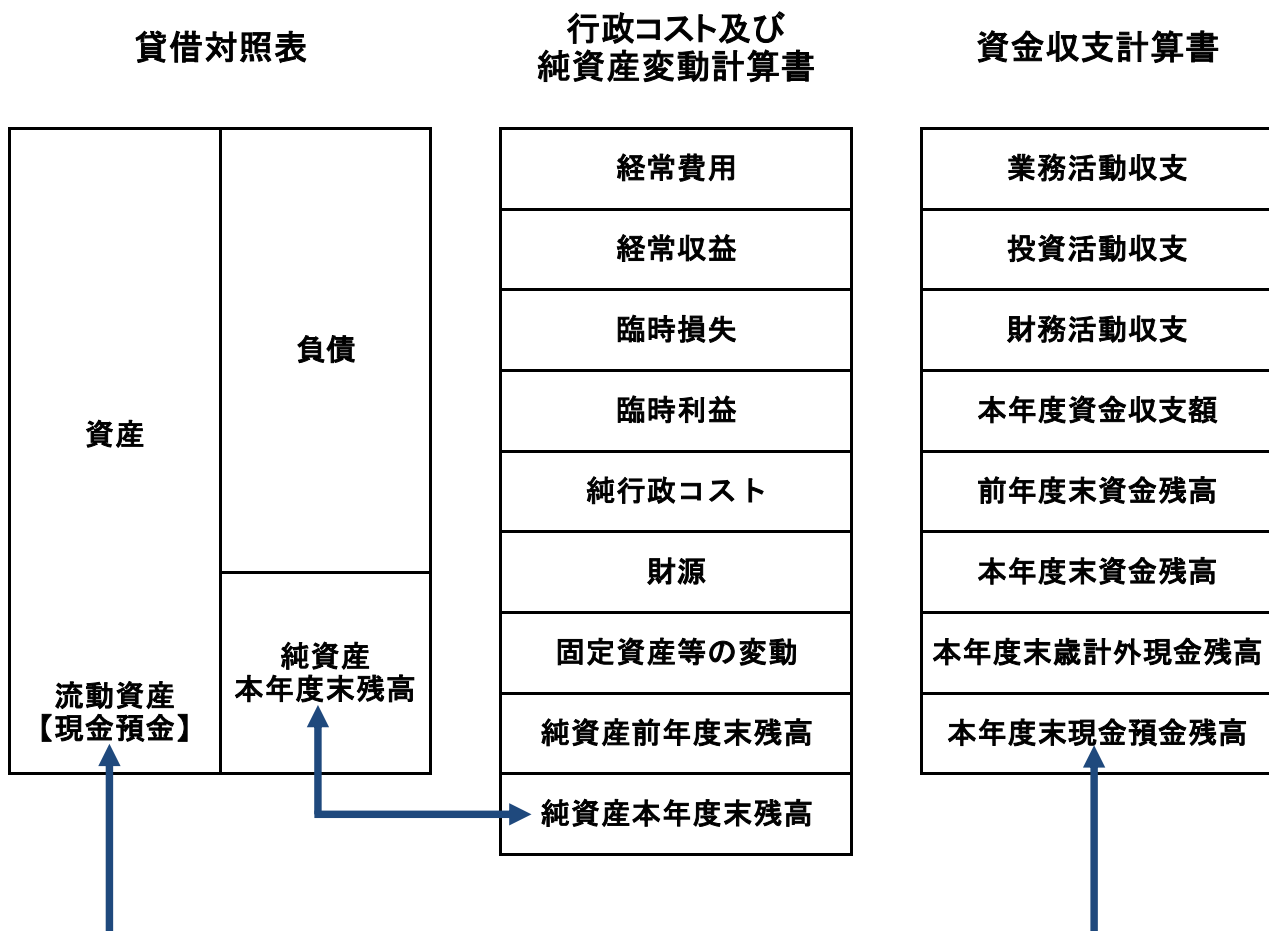
①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

- Point!**
- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1308.6億円
 - 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は248.9億円
 - 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1059.7億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,222.8 億円		219.2 億円
【有形固定資産】	985.4 億円 (a)	【地方債】	190.5 億円 (h)
事業用資産	430.3 億円	【退職手当引当金】	17.0 億円
土地	140.2 億円 (b)	【その他】	11.7 億円
その他資産	881.3 億円		
減価償却累計額	▲ 591.2 億円 (c)		
インフラ資産	545.0 億円		
土地	189.5 億円 (d)		
その他資産	1,048.6 億円		
減価償却累計額	▲ 693.1 億円 (e)		
物品	22.7 億円		
物品減価償却累計額	▲ 12.6 億円 (f)		
【無形固定資産】	1.4 億円 (g)		
【投資その他の資産】	236.0 億円		
投資及び出資金	64.7 億円		
基金	169.0 億円		
その他	2.3 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
	85.8 億円		29.7 億円
【現金預金】	22.9 億円	【地方債】	25.8 億円 (i)
【未収金】	0.9 億円	【その他】	3.9 億円
【基金】	58.7 億円		
【その他】	3.3 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,308.6 億円		248.9 億円
		純資産	
		【固定資産等形成分】	1,285.0 億円
		【余剰分（不足分）】	▲ 225.3 億円
		純資産合計 (G)	
			1,059.7 億円
負債及び純資産合計 (H=F+G)			
	1,308.6 億円		1,308.6 億円

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **66.4 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
 前年度比 **+ 0.9 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 **14.9 %** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
 前年度比 **+ 0.2 ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
【無形固定資産】		返済期限が1年以内に到来する債務	
ソフトウェア		【地方債】	翌年度償還金
【投資その他の資産】		【その他】	賞与引当金等
投資及び出資金	出資金	負債合計 (F=D+E)	
基金	減債基金及びその他特目基金	将来世代の負担	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	純資産	
流動資産 (B)		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【現金預金】	手元現金や普通預金	【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	純資産合計 (G)	
【基金】	財政調整基金	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
資産合計 (C=A+B)		負債と純資産の合計額	
過去及び現役世代が築いた資産			

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より2.3億円増加し、年度末現在高は11.9億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用 (A)	
	373.5 億円
【業務費用】	170.8 億円
人件費	42.5 億円
物件費等	122.5 億円
その他の業務費用	5.8 億円
【移転費用】	202.7 億円
経常収益 (B)	
	8.9 億円
純経常行政コスト (C=A-B)	
	364.6 億円
臨時損失 (D)	
	0.1 億円
臨時利益 (E)	
	3.7 億円
純行政コスト (F=C+D-E)	
	361.0 億円
財源 (G)	
	373.6 億円
【税収等】	240.1 億円
【国県等補助金】	133.5 億円
資産評価差額 (H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他 (I)	
	0.0 億円
前年度末現在高 (J)	
	1,047.1 億円
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
	1,059.7 億円

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること****受益者負担比率****2.4 %**

経常収益(B)/経常費用(A) × 100

前年度比

▲ 0.5 ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!** ●業務活動収支は38.5億円の黒字である一方、投資活動収支は28.9億円の赤字、財務活動収支は12.7億円の赤字
- 基礎的財政収支は18.3億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	38.5 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	333.8 億円 (B)
うち支払利息支出	0.5 億円 (b)
【業務収入】	372.4 億円 (C)
【臨時支出】	0.1 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 28.9 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	50.3 億円 (G)
うち基金積立金支出	17.8 億円 (g)
【投資活動収入】	21.4 億円 (H)
うち基金取崩収入	9.6 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 12.7 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	35.4 億円 (J)
【財務活動収入】	22.7 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 3.1 億円
前年度末資金残高 (M)	
	25.2 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	22.1 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.8 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	22.9 億円

分析！**資金収支計算書からわかること**

基礎的財政収支 18.3 億円 業務活動収支 (A) + 支払利息支出 (b) + (投資活動収支 (F) + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h)))

前年度比 ▲ 13.1 億円

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R3年度	R4年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,352,830円	1,349,693円	▲ 3,137円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	271,880円	256,707円	▲ 15,173円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,080,950円	1,092,986円	+ 12,036円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	373,197円	376,064円	+ 2,867円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	65.5%	66.4%	+ 0.9 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	14.7%	14.9%	+ 0.2 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.9%	2.4%	▲ 0.5 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	31.4億円	18.3億円	▲ 13.1億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,931人	96,954人	+ 23人
----------------	---------	---------	-------

令和4年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,277,617,503	固定負債	21,916,070,774
有形固定資産	98,541,897,881	地方債	19,049,829,542
事業用資産	43,031,291,135	長期未払金	-
土地	14,023,906,902	退職手当引当金	1,697,098,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,100,165,000
建物	69,087,962,713	その他	68,978,232
建物減価償却累計額	▲46,069,788,995	流動負債	2,972,723,875
工作物	17,321,141,521	1年内償還予定地方債	2,582,252,189
工作物減価償却累計額	▲13,024,849,397	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	46,470,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲20,871,445	賞与等引当金	272,644,016
航空機	-	預り金	80,589,798
航空機減価償却累計額	-	その他	37,237,872
その他	-	負債合計	24,888,794,649
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,667,319,126	固定資産等形成分	128,495,041,818
インフラ資産	54,494,599,987	余剰分(不足分)	▲22,525,587,668
土地	18,949,282,690		
建物	849,245,349		
建物減価償却累計額	▲29,045,511		
工作物	103,914,071,984		
工作物減価償却累計額	▲69,283,320,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	94,365,786		
物品	2,274,108,827		
物品減価償却累計額	▲1,258,102,068		
無形固定資産	139,255,393		
ソフトウェア	139,255,393		
その他	-		
投資その他の資産	23,596,464,229		
投資及び出資金	6,469,456,232		
有価証券	-		
出資金	6,469,456,232		
その他	-		
投資損失引当金	▲5,000,000		
長期延滞債権	201,249,856		
長期貸付金	50,030,000		
基金	16,899,890,256		
減債基金	3,649,532,889		
その他	13,250,357,367		
その他	-		
徴収不能引当金	▲19,162,115		
流動資産	8,580,631,296		
現金預金	2,285,059,267		
未収金	86,222,961		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,870,763,315		
財政調整基金	5,870,763,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲8,075,247	純資産合計	105,969,454,150
資産合計	130,858,248,799	負債及び純資産合計	130,858,248,799

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	37,349,405,301		
業務費用	17,078,202,073		
人件費	4,249,466,720		
職員給与費	3,279,987,052		
賞与等引当金繰入額	272,644,016		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	696,835,652		
物件費等	12,253,474,153		
物件費	7,528,285,464		
維持補修費	795,279,341		
減価償却費	3,929,909,348		
その他	-		
その他の業務費用	575,261,200		
支払利息	49,310,441		
徴収不能引当金繰入額	14,936,422		
その他	511,014,337		
移転費用	20,271,203,228		
補助金等	7,392,037,542		
社会保障給付	10,288,043,016		
他会計への繰出金	2,588,795,732		
その他	2,326,938		
経常収益	888,491,119		
使用料及び手数料	513,943,610		
その他	374,547,509		
純経常行政コスト	36,460,914,182		
臨時損失	12,820,908		
災害復旧事業費	11,361,268		
資産除売却損	1,459,640		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	370,720,926		
資産売却益	22,044,926		
その他	348,676,000		
純行政コスト	36,103,014,164	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	37,357,397,706		36,103,014,164
税収等	24,009,951,371		37,357,397,706
国県等補助金	13,347,446,335		24,009,951,371
本年度差額	1,254,383,542		13,347,446,335
固定資産等の変動(内部変動)			1,254,383,542
有形固定資産等の増加		166,060,093	▲166,060,093
有形固定資産等の減少		3,871,477,816	▲3,871,477,816
貸付金・基金等の増加		▲4,522,731,232	4,522,731,232
貸付金・基金等の減少		2,060,724,356	▲2,060,724,356
資産評価差額	2,129,567	▲1,243,410,847	1,243,410,847
無償所管換等	▲152,079,109	2,129,567	
その他	149,256,354	▲152,079,109	
本年度純資産変動額	1,253,690,354	61,785,210	87,471,144
前年度末純資産残高	104,715,763,796	77,895,761	1,175,794,593
本年度末純資産残高	105,969,454,150	128,417,146,057	▲23,701,382,261
		128,495,041,818	▲22,525,587,668

資金収支計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,383,418,085
業務費用支出	13,112,214,857
人件費支出	4,229,820,613
物件費等支出	8,323,564,805
支払利息支出	49,310,441
その他の支出	509,518,998
移転費用支出	20,271,203,228
補助金等支出	7,392,037,542
社会保障給付支出	10,288,043,016
他会計への繰出支出	2,588,795,732
その他の支出	2,326,938
業務収入	37,239,644,264
税収等収入	23,987,302,987
国県等補助金収入	12,372,021,335
使用料及び手数料収入	514,108,110
その他の収入	366,211,832
臨時支出	11,361,268
災害復旧事業費支出	11,361,268
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,844,864,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,030,620,694
公共施設等整備費支出	3,061,689,382
基金積立金支出	1,783,499,312
投資及び出資金支出	5,432,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,144,869,402
国県等補助金収入	975,425,000
基金取崩収入	955,932,270
貸付金元金回収収入	192,258,876
資産売却収入	21,253,256
その他の収入	-
投資活動収支	▲2,885,751,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,545,804,030
地方債償還支出	3,506,690,954
その他の支出	39,113,076
財務活動収入	2,272,966,000
地方債発行収入	2,272,966,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲1,272,838,030
本年度資金収支額	▲313,724,411
前年度末資金残高	2,518,193,880
本年度末資金残高	2,204,469,469
前年度末歳計外現金残高	73,718,688
本年度歳計外現金増減額	6,871,110
本年度末歳計外現金残高	80,589,798
本年度末現金預金残高	2,285,059,267

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,261,192	固定負債	226,046
有形固定資産	1,016,378	地方債	196,483
事業用資産	443,831	長期未払金	-
土地	144,645	退職手当引当金	17,504
立木竹	-	損失補償等引当金	11,347
建物	712,585	その他	712
建物減価償却累計額	▲475,172	流動負債	30,661
工作物	178,653	1年内償還予定地方債	26,634
工作物減価償却累計額	▲134,341	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	479	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲215	賞与等引当金	2,812
航空機	-	預り金	831
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	256,707
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,197	固定資産等形成分	1,325,319
インフラ資産	562,067	余剰分(不足分)	▲232,333
土地	195,446		
建物	8,759		
建物減価償却累計額	▲300		
工作物	1,071,788		
工作物減価償却累計額	▲714,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	974		
物品	23,456		
物品減価償却累計額	▲12,976		
無形固定資産	1,436		
ソフトウェア	1,436		
その他	-		
投資その他の資産	243,377		
投資及び出資金	66,727		
有価証券	-		
出資金	66,727		
その他	-		
投資損失引当金	▲52		
長期延滞債権	2,076		
長期貸付金	516		
基金	174,308		
減債基金	37,642		
その他	136,666		
その他	-		
徴収不能引当金	▲198		
流動資産	88,502		
現金預金	23,568		
未収金	889		
短期貸付金	3,576		
基金	60,552		
財政調整基金	60,552		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲83	純資産合計	1,092,986
資産合計	1,349,693	負債及び純資産合計	1,349,693

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	385,228		
業務費用	176,147		
人件費	43,829		
職員給与費	33,830		
賞与等引当金繰入額	2,812		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	7,187		
物件費等	126,385		
物件費	77,648		
維持補修費	8,203		
減価償却費	40,534		
その他	-		
その他の業務費用	5,933		
支払利息	509		
徴収不能引当金繰入額	154		
その他	5,270		
移転費用	209,081		
補助金等	76,243		
社会保障給付	106,113		
他会計への繰出金	26,701		
その他	24		
経常収益	9,164		
使用料及び手数料	5,301		
その他	3,863		
純経常行政コスト	376,064		
臨時損失	133		
災害復旧事業費	118		
資産除売却損	15		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,824		
資産売却益	228		
その他	3,596		
純行政コスト	372,373		
財源	385,311		
税収等	247,643		
国県等補助金	137,668		
本年度差額	12,938		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,713	▲1,713
有形固定資産等の減少		39,931	▲39,931
貸付金・基金等の増加		▲46,648	46,648
貸付金・基金等の減少		21,255	▲21,255
資産評価差額	22	▲12,825	12,825
無償所管換等	▲1,569	22	
その他	1,539	▲1,569	
本年度純資産変動額	12,930	637	902
前年度末純資産残高	1,080,056	803	12,127
本年度末純資産残高	1,092,986	1,324,516	▲244,460
		1,325,319	▲232,333

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	344,323
業務費用支出	135,242
人件費支出	43,627
物件費等支出	85,851
支払利息支出	509
その他の支出	5,255
移転費用支出	209,081
補助金等支出	76,243
社会保障給付支出	106,113
他会計への繰出支出	26,701
その他の支出	24
業務収入	384,096
税収等収入	247,409
国県等補助金収入	127,607
使用料及び手数料収入	5,303
その他の収入	3,777
臨時支出	117
災害復旧事業費支出	117
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	39,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,887
公共施設等整備費支出	31,579
基金積立金支出	18,395
投資及び出資金支出	56
貸付金支出	1,857
その他の支出	-
投資活動収入	22,123
国県等補助金収入	10,061
基金取崩収入	9,860
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	219
その他の収入	-
投資活動収支	▲29,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,572
地方債償還支出	36,169
その他の支出	403
財務活動収入	23,444
地方債発行収入	23,444
その他の収入	-
財務活動収支	▲13,128
本年度資金収支額	▲3,236
前年度末資金残高	25,973
本年度末資金残高	22,737
前年度末歳計外現金残高	760
本年度歳計外現金増減額	71
本年度末歳計外現金残高	831
本年度末現金預金残高	23,568